

平成30年度在宅療養推進に向けた都の取組状況について

		取組	概要	平成30年度実績
地域における在宅療養体制の確保	区市町村への支援	区市町村在宅療養推進事業	在宅療養を推進するに当たり、医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援し、在宅療養体制の構築を図る。	
			○在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援	16区市町村（交付申請ベース）
			○切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等への情報共有に対する支援	36区市町村（交付申請ベース）
		○小児等在宅医療推進事業口	5区市町村（交付申請ベース）	
	在宅療養環境整備支援事業	区市町村が行う在宅療養に係る取組を支援することで、区市町村が行う地域の実情に応じた取組を充実させるとともに、もって、地域における在宅医療と介護の連携を推進する。	22区市町村（交付申請ベース）	
	在宅人工呼吸器使用者療養支援事業	電力供給の停止がそのまま生命の危険に直結する恐れのある、在宅人工呼吸器使用者が停電時等に必要とする品目について支援し、在宅療養における安全・安心を確保する。	2区市町村（交付申請ベース）	
東京都医師会・地区医師会との連携	在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営	医療・介護に関係する団体による多職種連携連絡会を運営し、多職種相互の理解促進や連携強化を図るとともに、在宅療養についての都民の理解を促進	実施回数：連絡会8回、講演会1回 普及啓発冊子の作成	
在宅療養推進会議等の開催等	東京都在宅療養推進会議等の開催等	東京都在宅療養推進会議の開催	実施回数：1回	
		東京都在宅療養推進会議WGの開催	普及啓発DVD検討部会：1回 ICTを活用した情報共有検討部会：2回	
		区市町村・地区医師会担当者連絡会の開催	2回（6月、2月）	
		在宅療養に関する普及促進（普及促進媒体等の作成）	普及啓発DVDの作成 「最期まで自分らしく暮らすー在宅療養のすすめー」	
		在宅医療・介護連携推進事業等の取組状況に関する調査の実施		
	広域連携支援	東京都地域医療構想調整会議在宅療養ワーキングの開催	実施回数：13回 テーマ：病院と地域の連携について	

在宅療養生活への円滑な移行の促進	入退院時連携強化事業	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行を促進	
		<p>○入退院時連携強化研修 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者との連携・情報共有の一層の強化に向け、実践的な研修を実施</p>	<p>○入退院時連携強化研修 第1回（1月） 参加者：220名 第2回（2月） 参加者：175名</p> <p>○在宅療養支援窓口取組推進研修 実施回数：1回（3月） 参加者：74名</p>
		<p>○入退院時連携支援事業 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者との連携を支援</p>	69医療機関（交付申請ベース）
医療・介護に関わる人材の育成・確保	在宅療養研修事業	地域における在宅療養推進の中心的な役割を担う人材（在宅療養地域リーダー）を育成する。また、病院の在宅療養に関する理解促進のための研修や地域と病院の相互の研修を支援することで、病院から在宅療養への円滑な移行を促進する。	
		<p>○「在宅療養地域リーダー」の養成 地域における、在宅療養推進の中心的な役割を担う人材（在宅療養地域リーダー）を育成</p>	実施回数：1回 参加者：31区市町村220名
		<p>○病院内での理解促進研修 病院における地域の在宅療養の取組等に関する理解の促進のため、地域の在宅医・多職種等が病院へ出向いて研修等を実施</p>	11地区医師会
		<p>○病診連携研修（相互研修） 病診連携を推進するため、病院スタッフと診療所等のスタッフとの相互研修等を実施</p>	9地区医師会
		<p>○シンポジウムの開催 病院スタッフと地域の医療・介護関係者等を対象にシンポジウムを開催</p>	平成30年12月2日 参加者：217名 テーマ：「病院から地域へ～認知症やひとり暮らしでも地域で過ごすことができる。」

	在宅医療参入促進事業	在宅医療等の大幅な需要が見込まれる中で、訪問診療等を実施していない診療所医師等に対する在宅医療に関する理解の促進を図るためのセミナーを開催し、在宅医療への参入促進を図る。	<p>○講演・意見交換会 実施回数：1回（1月） 参加者：21名</p> <p>○同行訪問 参加者：1名</p>
小児等在宅医療に対する取組	小児等在宅医療推進研修事業	小児医療に関する診療所の医師及び看護師等向けの研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。	<p>○基礎編 実施回数：1回 参加者：15名</p> <p>○実践編（訪問診療同行研修） 参加者数：3名（3月13日時点）</p>
	小児等在宅医療推進事業	再掲	5区市町村（再掲）
看取り支援に関する取組	暮らしの場における看取り支援事業	在宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援	
		○本人や家族を含めた関係者の理解の促進	都民向け普及啓発リーフレットを活用した広報
		○専門知識の提供	<p>○医師向け研修（基礎編） 第1回（2月） 参加者：34名 第2回（3月） 参加者：63名</p> <p>○実践編研修（在宅編） 第1回（2月） 参加者：63名 第2回（2月） 参加者：44名</p> <p>○実践編研修（施設編） 第1回（2月、3月） 参加者：15施設49名 第2回（3月） 参加者：14施設47名</p>
○環境整備に対する支援	<p>① 看取り環境整備支援事業（区市町村補助） ア既存施設（特養、老健）の看取り改修等の整備補助 イ看取りを行う環境を整備する小規模な住まい整備補助</p> <p>② 「看取り期まで対応する小規模な地域の住まい」看取り対応支援費補助（直接補助） 補助対象住まいに対し、開設後において継続的に必要な体制を整えるための費用を支援</p>	<p>①看取り環境整備支援事業 ア 3施設 イ 1施設</p> <p>②看取り対応支援費補助 5施設</p>	

訪問看護 ステーションへの支 援	東京都在宅療養推進会議 訪問看護推進部会	訪問看護の推進に向けた取組について、中・長期的な 対策を含め、多角的・総合的に検討	実施回数：3回（6月、8月、2月） ※詳細は別紙「平成30年度東京都訪問看護推進部会の 取組について」のとおり
	地域における教育ステーション事業	訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援 のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに 指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪 問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問 看護人材の育成を支援	<平成31年2月まで実施分> ステーション体験・実地研修受入 403名 ※詳細は別紙「平成30年度地域における教育ステー ション事業の実施状況について」の通り
	訪問看護人材確保事業	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その 魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図 るための講演会等を実施	○訪問看護フェスティバルの開催 平成31年1月12日（土） 289名参加 <主な内容> 基調講演「写真が語る、いのちのバトンリレー～在 宅 看取りの現場から」、寸劇、公開座談会、現役訪 問看護師とのミニ交流会、訪問看護就業相談等
	管理者・指導者育成事業	人材育成も含めた人的資源管理、経営的にも安定した 事業所運営を行える管理者を育成するとともに、管理 者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者 等に対する研修を実施。 また、在宅療養の一層の推進を図るため、看護小規 模多機能型居宅介護に係る研修も実施。	○管理者・指導者育成研修 2日間×2回（11～12月実施） 研修修了者123名 ○看護小規模多機能型居宅介護実務研修 半日×2回（12月実施） 研修終了26名
	認定訪問看護師資格取得支援事業	訪問看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を 支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全 体の質の向上を推進するため、認定看護師資格取得 （対象分野：訪問看護、皮膚・排泄ケア、認知症看 護、緩和ケア）に係る経費を補助	14事業所（交付申請ベース）
	訪問看護等事業開始等運営支援事業	訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介 護事業所の開設や運営の安定化・効率化や経営基盤の 強化を支援するため、経営コンサルタントによる個別 相談会を実施	50事業所
	訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休 等）確保支援事業	訪問看護ステーションで働く訪問看護師の勤務環境 向上と定着推進のため、研修受講や産休・介休等を取 得する場合に、必要な代替職員を確保する経費を支援 し、訪問看護のサービス量確保と質の向上を図る	<研修代替> 5事業所（交付申請ベース） <産休等代替> 12人（交付申請ベース）
	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護 職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用す る場合、事務職員の雇用に係る経費を補助	31事業所（交付申請ベース）
	新任訪問看護師就労応援事業	看護職に対し、訪問看護への理解促進を図るととも に、訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪 問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るた めの支援策を行うことにより、訪問看護未経験の看護 職が不安なく訪問看護分野への就労を選択できる環境 を整え、もって、就労を促し、質の高い訪問看護師の 確保を図る	採用97名（交付申請ベース）